



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月9日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,941	21.8	453	2.1	963	—
2018年3月期	12,268	21.8	444	28.7	△81	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年3月期	183.36	177.85	3.0
2018年3月期	△17.41	—	3.6

(参考) 調整後経常利益 2019年3月期 929百万円 ( 11.1%)  
 2018年3月期 835百万円 ( 25.1%)  
 調整後当期純利益 2019年3月期 815百万円 ( 163.6%)  
 2018年3月期 309百万円 (△47.9%)  
 調整後1株当たり当期純利益 2019年3月期 155円30銭  
 2018年3月期 65円90銭  
 潜在株式調整後  
 調整後1株当たり当期純利益 2019年3月期 150円63銭  
 2018年3月期 ー円ー銭

#### (1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	14,941	21.8	297	△47.0	851	—
2018年3月期	12,268	21.8	561	88.7	32	△83.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	161.99	157.12	20.7	2.6	2.0
2018年3月期	6.91	—	1.1	6.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 1. 2019年3月期の初年度収支残方式による当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため、「ー」と記載しております。

2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,574	5,336	39.3	1,000.32
2018年3月期	9,250	2,902	31.4	617.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,336百万円 2018年3月期 2,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,529	△2,048	1,484	3,931
2018年3月期	1,304	△1,846	△4	2,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の未經過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	18.5	480	5.7	330	△65.7	61.91

(参考) 調整後経常利益 2020年3月期 1,043百万円 (12.3%)  
調整後当期純利益 2020年3月期 735百万円 (△9.9%)

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,335,657株	2018年3月期	4,697,467株
2019年3月期	500株	2018年3月期	一株
2019年3月期	5,253,922株	2018年3月期	4,696,566株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（Non-GAAPベース）」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残高方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	増減金額	増減率
経常収益	12,268	14,941	2,673	+21.8%
未経過保険料方式による経常利益	444	453	9	+2.1%
未経過保険料方式による当期純利益	△81	963	1,045	—
調整後経常利益	835	929	93	+11.1%
調整後当期純利益	309	815	506	+163.6%

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当事業年度においては、新たに3支店（宇都宮、鹿児島、高松）と2営業所（青森、新潟）を開設し更なる営業基盤の拡充を図るとともに、鳥・小動物向けのペット保険「うちの子キュート」の対象ペット範囲を従来、鳥・うさぎ・フェレットのみであったところ、ハリネズミ・モモンガ・リス・プレーリードッグ・ハムスター・テグー・チンチラ・ネズミ・モルモット・トカゲ・カメレオン・イグアナ・カメ等を追加し2018年11月より拡大しました。また、乃木坂46を起用したプロモーションの実施、当社初の試みであるドッグマラソンイベント「アイペットうちの子HAPPYマラソン2019」の特別協賛等、ペット保険の裾野を広げる各種認知度向上施策を行った結果、保有契約件数は423,352件（前事業年度末より67,839件増加、同19.1%増）となり、当事業年度における経常収益は14,941百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

経常費用は、デジタルライゼーションを推進すべくRPAの導入を開始し事務部門のコスト削減を図る一方で、保険契約の伸展に伴う責任準備金及び新規契約獲得に係る事業費の増加や、保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費の増加により、14,487百万円（同22.5%増）となりました。この結果、経常利益は453百万円（同2.1%増）となりました。

また、前事業年度において当時の基幹システム開発作業の遅延に伴い計上した特別損失（固定資産処分損）に対して、当事業年度にシステム開発を委託していた取引先から受け取った和解金170百万円を特別利益として計上したこと、税効果会計における企業分類の変更を行ったこと等により法人税等調整額を利益項目として720百万円計上したことなどにより、当期純利益は963百万円となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定されるため、税効果会計における企業分類の変更による影響は小さくなり、法人税等調整額を利益項目として97百万円計上しました。この結果、調整後経常利益は929百万円（同11.1%増）、調整後当期純利益は815百万円（同163.6%増）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減金額	増減率
保険引受収益	12,212	14,831	2,619	+21.5%
資産運用収益	50	60	10	+20.3%

(保険引受収益)

保険引受収益は当事業年度に獲得した新規契約と前年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前事業年度を上回る結果となりました。また、継続率は前年同期と比較して0.1pt減少しているものの、90.1%と高水準を維持しております。

今後の更なる新規契約の獲得に向け、メインチャネルの強化に加えて新たな販売チャネルを開拓し、チャネル複線化を進めてまいります。また、2019年4月1日付で、第一生命ホールディング社との業務提携基本契約書を締結しており、第一生命ホールディング傘下の第一生命保険株式会社による当社のペット保険商品の販売等により新規契約獲得に寄与するものと考えております。継続契約に関しては、お客さまとの接点強化により、継続率の維持向上を図ってまいります。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は60百万円となりました。一方、世界の景気後退等に伴う株式市況の悪化により資産運用費用は15百万円、当事業年度末におけるその他有価証券評価差額金は14百万円となりました。

今後も運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減金額	増減率
発生損害額	5,039	6,450	1,411	+28.0%
事業費	5,860	6,882	1,022	+17.4%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は6,450百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同期より2.4pt上昇し、45.5%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、医療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料が増加しました。加えて、メイン販売チャネルへの先行投資等により、事業費は6,882百万円（前年同期比17.4%増）となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率（注2）は、業務効率の向上により48.6%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同期より0.8pt上昇し、94.1%となりました。今後も引続きやデジタルライゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2018年3月期	2019年3月期	増減pt
E/I損害率	43.1%	45.5%	+2.4
既経過保険料ベース事業費率	50.1%	48.6%	△1.5
コンバインド・レシオ	93.3%	94.1%	+0.8

- (注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率  
 (正味支払保険金+支払備金増減額+損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出  
 2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率  
 事業費 ÷ 既経過保険料にて算出  
 3. コンバインド・レシオ  
 E/I損害率+既経過保険料ベース事業費率にて算出

② Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	444	453
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	522	658
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	405	814
差額 (イ-ロ)	117	△155
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	561	297

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	444	453
異常危険準備金影響額	391	475
調整後経常利益 (Non-GAAP)	835	929

さらに、未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP) から調整後当期純利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期
未経過保険料方式による当期純利益 (Non-GAAP)	△81	963
異常危険準備金影響額	391	△147
調整後当期純利益 (Non-GAAP)	309	815

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2018年3月期	2019年3月期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	2,874	3,533	658
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,018	3,832	814
異常危険準備金残高	1,748	2,223	475

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ4,324百万円増加し、13,574百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金369百万円の増加、運用資産の積上げによる有価証券1,406百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産965百万円の増加、税効果会計における企業分類の変更等による繰延税金資産750百万円の増加によるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ1,890百万円増加し、8,237百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金1,458百万円の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ2,433百万円増加し、5,336百万円となりました。その主な要因は、新規上場に伴う増資等による資本金及び資本剰余金1,565百万円の増加、当期純利益の計上による利益剰余金851百万円の増加によるものであります。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ96.6pt増加し、381.4%となりました。その主な要因は、上記純資産の増加によりソルベンシー・マージン総額がリスクの増加を大きく上回ったことによるものであります。ソルベンシー・マージン比率は行政当局の求める200%を超えており、当事業年度末時点において懸念すべき事項も無いため、財務の健全性は良好であると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,529百万円の収入（前年同期比224百万円の収入増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益464百万円の計上、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加1,289百万円、その他資産の増加△526百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,048百万円の支出（前年同期比201百万円の支出増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入594百万円、運用資産の積上げによる有価証券の取得による支出1,387百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出922百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,484百万円の収入（前年同期比1,489百万円の収入増加）となりました。これは主に、新規上場に伴う株式の発行による収入1,449百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ964百万円増加し、3,931百万円となりました。

(4) 今後の見通し (Non-GAAPベース)

2020年3月期の経常収益は、当事業年度に比べ、2,758百万円増加の17,700百万円（当期比18.5%増）を見込んでおります。これは主に、保険引受収益の増加を見込むことによりです。

経常利益は480百万円（同5.7%増）、当期純利益は330百万円（同65.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	4,666	5,035
現金	0	0
預貯金	4,666	5,035
有価証券	2,160	3,566
社債	303	616
株式	—	164
外国証券	200	238
その他の証券	1,656	2,547
貸付金	25	119
一般貸付	25	119
有形固定資産	153	232
建物（純額）	29	46
その他の有形固定資産（純額）	123	186
無形固定資産	346	1,312
ソフトウェア	54	60
ソフトウェア仮勘定	292	1,252
その他の無形固定資産	0	0
その他資産	1,814	2,472
未収保険料	723	906
未収金	735	888
未収収益	5	10
預託金	182	271
仮払金	115	284
その他の資産	52	111
繰延税金資産	84	834
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	9,250	13,574
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,560	7,019
支払準備金	794	963
責任準備金	4,766	6,056
その他負債	682	1,049
未払法人税等	51	384
預り金	43	43
未払金	552	592
仮受金	0	0
リース債務	35	29
賞与引当金	100	126
役員賞与引当金	—	30
株主優待引当金	—	4
特別法上の準備金	3	7
価格変動準備金	3	7
負債の部合計	6,347	8,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,315	4,097
資本剰余金		
資本準備金	3,028	3,811
資本剰余金合計	3,028	3,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,437	△2,586
利益剰余金合計	△3,437	△2,586
株主資本合計	2,906	5,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	14
評価・換算差額等合計	△3	14
純資産の部合計	2,902	5,336
負債及び純資産の部合計	9,250	13,574

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	12,268	14,941
保険引受収益	12,212	14,831
正味収入保険料	12,212	14,831
資産運用収益	50	60
利息及び配当金収入	30	60
有価証券売却益	19	0
その他経常収益	6	49
経常費用	11,706	14,643
保険引受費用	6,983	9,398
正味支払保険金	4,523	5,788
損害調査費	354	493
諸手数料及び集金費	1,146	1,658
支払備金繰入額	162	168
責任準備金繰入額	796	1,289
資産運用費用	—	15
有価証券売却損	—	1
為替差損	—	2
その他運用費用	—	11
営業費及び一般管理費	4,713	5,224
その他経常費用	9	4
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	△3	0
その他の経常費用	12	3
経常利益	561	297
特別利益	—	170
受取和解金	—	170
特別損失	258	3
固定資産処分損	256	—
特別法上の準備金繰入額	2	3
価格変動準備金繰入額	2	3
税引前当期純利益	303	464
法人税及び住民税	77	348
過年度法人税等	—	28
法人税等調整額	193	△764
法人税等合計	271	△387
当期純利益	32	851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,314	3,028	3,028	△3,470	△3,470	2,872
当期変動額						
新株の発行	0	0	0			1
当期純利益				32	32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	0	0	0	32	32	33
当期末残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	13	2,886
当期変動額			
新株の発行			1
当期純利益			32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△17	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17	16
当期末残高	△3	△3	2,902

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,315	3,028	3,028	△3,437	△3,437	2,906
当期変動額						
新株の発行	724	724	724			1,449
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22	22			44
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	35	35	35			71
当期純利益				851	851	851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	782	782	782	851	851	2,416
当期末残高	4,097	3,811	3,811	△2,586	△2,586	5,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	△3	2,902
当期変動額			
新株の発行			1,449
新株の発行 (新株予約権の行使)			44
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			71
当期純利益			851
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17	17	17
当期変動額合計	17	17	2,433
当期末残高	14	14	5,336

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	303	464
減価償却費	70	89
株式報酬費用	—	34
雑損失	—	1
支払備金の増減額 (△は減少)	162	168
責任準備金の増減額 (△は減少)	796	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	3
利息及び配当金収入	△30	△60
有価証券関係損益 (△は益)	△19	13
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	2
受取和解金	—	△170
有形固定資産関係損益 (△は益)	259	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△229	△526
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	221	△11
<b>小計</b>	<b>1,443</b>	<b>1,361</b>
利息及び配当金の受取額	21	53
利息の支払額	△0	△0
和解金の受取額	—	170
法人税等の支払額	△161	△55
法人税等の還付額	0	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,304</b>	<b>1,529</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△100	594
有価証券の取得による支出	△1,624	△1,387
有価証券の売却・償還による収入	150	4
貸付けによる支出	△26	△112
貸付金の回収による収入	9	17
資産運用活動計	△1,591	△883
営業活動及び資産運用活動計	△287	645
有形固定資産の取得による支出	△58	△144
無形固定資産の取得による支出	△194	△922
預託金の差入による支出	△3	△98
預託金の回収による収入	0	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,846</b>	<b>△2,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株の発行による収入	—	1,449
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	44
リース債務の返済による支出	△5	△8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4</b>	<b>1,484</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547	964
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	2,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,966	3,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	617円99銭	1,000円32銭
1株当たり当期純利益	6円91銭	161円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	157円12銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32	851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32	851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,696	5,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数241,260個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。